

京都市の高齢者における生活状況について —平成13年国民生活基礎調査より—

小貫 良子¹, 三宅 健市¹, 西尾 利三郎¹

Living conditions of aged people in Kyoto City: From Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare 2001

Ryoko ONUKI, Kenichi MIYAKE, Toshisaburou NISHIO

Abstract : The living conditions of aged people were investigated on the basis of data from Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare, particularly of detailed health conditions in Kyoto city. We found that with age there was a marked trend to an increase in the proportion of those having symptoms or visiting hospitals or having physical difficulties in daily life. For both men and women, "low back pain" was the most common complaints and "hypertension" was the most common disease. Depressing feeling of perceived health status was noted most in those having physical difficulties in daily life. Those who often visit hospitals keep their sense of health, because they carry symptom-free chronic diseases.

Key words : 国民生活基礎調査2001 Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare 2001, 高齢者 aged people, 有訴者 persons with subjective symptoms, 通院者 outpatients, 日常生活に影響ある者 persons with difficulties in daily life

I はじめに

国民生活基礎調査は、国民の保健、医療、福祉、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国により実施されているものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査が、中間の各年は追加調査が実施されている。

平成13年に実施された大規模調査の結果については、報告書「平成13年国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)として刊行されているが、京都市分については「第3巻 都道府県編」に推計値などの一部が収載されているのみである^{1), 2)}。

そこで、京都市保健福祉局保健福祉総務課を通じて、国から「世帯編」及び「健康編」の京都市分データの還元を受け、京都市における市民生活の基礎的事項について報告書に取りまとめたところである³⁾。

今回は特に高齢者(65歳以上の者)に注目し、世帯の状況、介護の状況、健康状態等について解析を行ったので報告する。

II 方法

1. 調査対象

国民生活基礎調査は、全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成7年国勢調査区から層化無作為抽出した5,240地区内の全ての世帯(約28万世帯)及び世帯員(約78万人)を客体としている。還元を受けた京都市分の調査対象世帯数は2,327世帯、世帯員数は5,598人であり、そのうち、高齢者のいる世帯は779世帯、高齢者数は1,074人であった。これを京都市の該当世帯数及び人口に割り戻すと、199.2千世帯、274.7千人となる。

2. 調査実施日

平成13年6月7日

3. 調査の事項

(1) 世帯票

世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険加入状況、就業の状況、公的年金の加入状況、別居の子の状況、乳幼児の日中における保育、手助けや見守りの要否、介護保険制度、日常生活の自立の状況、主な介護者の状況、住居の状況、平成13年5月中の家計支出額の状況等

(2) 健康票

入院・入所の状況、自覚症状、通院・通所の状況、日常生活への影響、悩みやストレスの状況、健康診断等の受診状況、健康の維持・増進のために日頃から実行している事柄等

¹ 京都市衛生公害研究所 疫学情報部門

4. 調査の方法

世帯票については、調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行われた。健康票については、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員自らが記入し、後日、調査員が回収する方法により行われた。

5. 集計方法

国から入手した京都市分データ（MO 1枚 固定長フィールド形式テキストファイル）を Microsoft Access に取り込み、集計を行った。計算及び作表には、Microsoft Excel を使用した。

Ⅲ 結果と考察

1. 世帯の状況

「高齢者のいる世帯」は199.2千世帯で、全世帯に占める割合は33.5%であり、全国35.8%よりやや低い。

「高齢者数」は274.7千人であり、全世帯員の19.2%を占め、全国 18.4%とほぼ同じである。

世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が58.0千世帯（29.1%）と最も多く、次いで「単独世帯」51.4千世帯（25.8%）、「三世代世帯」36.3千世帯（18.2%）の順となっている。また、「夫婦のみの世帯」のうち、「夫婦ともに65歳以上の者」の占める割合は71.4%で7割以上となっている。さらに、「単独世帯」を性別にみてみると、男 10.5千世帯（20.4%）、女 40.9千世帯（79.6%）と、女が約8割を占め、一人暮らしは女の方が多いことがわかる。（図1）

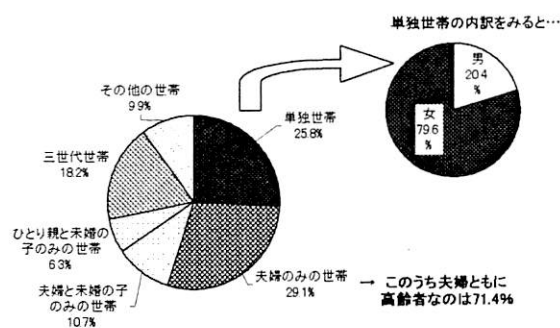


図1 世帯構造別にみた世帯数の構成割合

また、高齢者の性別・配偶者の有無をみると、「配偶者あり」は男では86.0%、女では44.4%で男の方が高く、女の「配偶者なし」の内訳では、「死別」が最も多くなっている。（図2）全国でも、「配偶者あり」は男では85.6%、女では48.6%となっており、男の方が高くなっている。この原因としては、女の平均寿命が男より長いことや、60歳以上の夫婦のみの世帯で、夫婦を年齢階級別にみた場合、妻の方が5歳程度年齢の分布が低いこと等が考えられる。

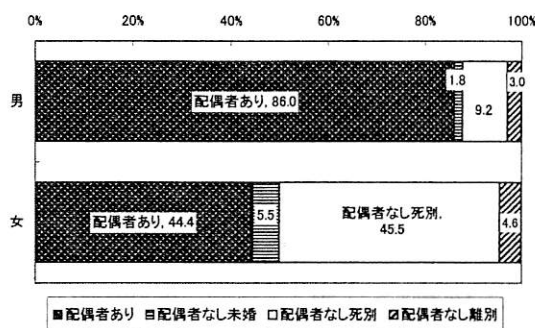


図2 性別にみた配偶者の有無の割合

次に、子どものいる高齢者（254.2千人）について、子との同別居の状況を見ると、「子と同居」している高齢者の割合は41.0%にとどまっているが、「子と別居しているが近隣地域に住んでいる」（同一家屋・同一敷地、近隣地域、同一市区町村）の27.7%とあわせると、約7割が子から助けを受けやすい地域に住んでいることが分かる。（図3）

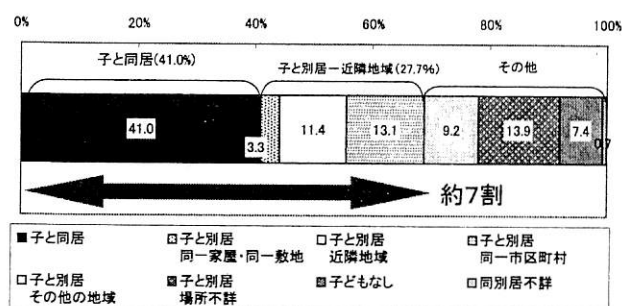


図3 高齢者の子との同別居の状況

2. 介護の状況

「要介護者」とは、介護保険法の要介護と認定された者（①要介護状態にある65歳以上の者、②要介護状態にある40歳以上65歳未満の者であって、その要介護状態の原因となった心身の障害が特定疾病によるもの）をいい、認定は市町村に設置される介護認定審査会において行われている。

要介護者は23.5千人で、高齢者全体の8.6%を占めている。

介護者と要介護者の同別居の割合をみると、「同居」は、66.4%となっており、「別居」は8.0%にとどまっていた。

また同居している介護者の続柄は「配偶者」23.4%、「子の配偶者」23.4%が最も多く、次に「子」18.2%となっている。（図4）

さらに、同居の介護者の続柄を性別にみると、「配偶者」は男43.8%、女56.3%、「子の配偶者」は男3.1%、女96.9%

%, 「子」は男36.0%, 女64.0%となっている。

また, 「事業所」は13.1%と約1割程度にとどまっている。

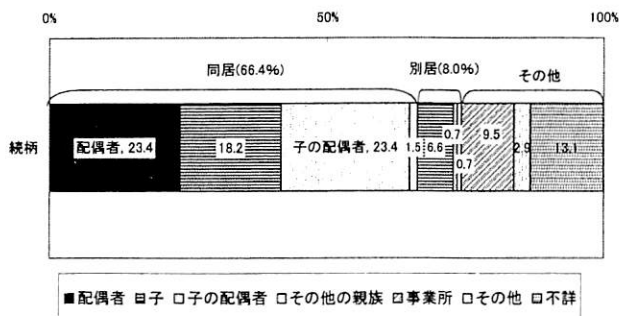


図4 介護者の同別居, 統柄の構成割合

介護者の同別居を性別にみると, 同居のうち73.6%, 別居のうちの81.8%が女となっている。つまり, 同別居いずれの場合も女の介護者が多いことがわかる。(図5)

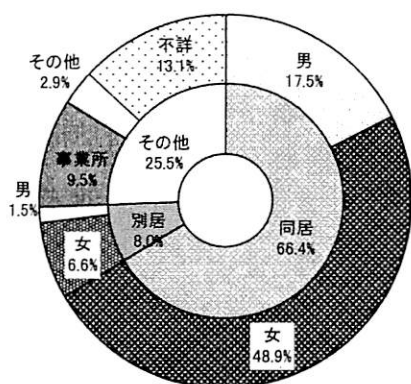


図5 主な介護者の同別居, 性別の構成割合

同居している介護者の年齢構成割合をみると, 70歳以上が28.6%, 60歳以上は50%以上もの割合を占めている。このことから半数以上が高年者同士の介護, いわゆる老々介護で占められていることが分かる。(図6)

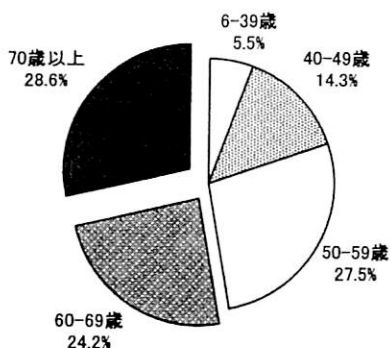


図6 同居している主な介護者の年齢階級別構成割合

3. 健康

1) 有訴者

「有訴者」とは, 世帯員（入院者は除く）のうち, 病気やけが等で自覚症状のある者をいい, 「有訴者率」とは人口千人に対する有訴者数のことをいう。

高齢者の有訴者率は489.8であり, 全国502.7とほぼ同じ割合であるが, 京都市の平成10年550.6と比べると低い。有訴者率は年齢が増すとともに高くなっている。

2) 通院者

「通院者」とは, 世帯員（入院者は除く）のうち, 病院, 診療所, 介護保険施設, 歯科診療所, 病院の歯科, あんま・はり・きゅう・柔道整復師に通っている者をいい, 「通院者率」とは人口千人に対する通院者数のことをいう。

高齢者の通院者率は606.1で, 全国631.6や, 平成10年630.8とほぼ同じ割合である。通院者率も有訴者率と同じく, 年齢が増すとともに高くなっている。

3) 日常生活に影響のある者率

「日常生活に影響のある者」とは, 世帯員（入院者・6歳未満の者を除く。）のうち, 健康上の問題で日常生活の動作・外出・仕事・家事・運動・スポーツ・その他などに影響のある者をいい, 「日常生活に影響のある者率」とは人口（6歳以上）千人に対する日常生活に影響のある者数のことをいう。

高齢者の日常生活に影響のある者率は236.5で全国の235.0や, 平成10年214.5とほぼ同じ割合である。やはり年齢が増すとともに率は高くなっている。

4) 健康状態

次に, 自覚症状, 通院, 日常生活への影響の3つを組み合わせ, 「自覚症状・通院・生活影響ともにあり」と「自覚症状・通院・生活影響のいずれかあり」, 「自覚症状・通院・生活影響ともになし」に分類する。これを年齢階級別に比べると, 年齢が増すとともに, 「全てなし」の数が減少し, 「全てあり」及び「いずれかあり」が増加する。特に高齢者では, 「全てあり」, 「いずれかあり」を合わせると約8割となっており, このことから大部分の高齢者が何らかの健康上の問題を持っていることが分かる。(図7)

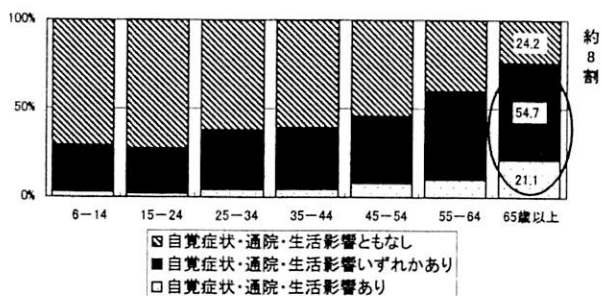


図7 年齢階級別にみた6歳以上の者の健康状態

5) 自覚症状・通院傷病

熱がある、体がだるいなど、42症状別⁴⁾に自覚症状をみると、京都市、全国ともに、「腰痛」が最も高く、次いで「手足の関節の痛み」、「肩こり」などの筋骨格系の症状の順となっている。

糖尿病、肥満症など、47傷病別⁵⁾に通院傷病をみると、京都市、全国ともに、「高血圧症」が最も高く、次いで「腰痛症」、「白内障」の順となっている。系統別にみると、男では循環器系(高血圧症、脳卒中、狭心症・心筋梗塞など)が、女では筋骨格系(痛風、リウマチ、関節症、肩こり症、腰痛症、骨粗鬆症)が多くなっている。

6) 健康意識

入院者を除いた高齢者の健康状態を、5段階評価「よい」、「まあよい」、「ふつう」、「あまりよくない」、「よくない」に分類し、有訴者、通院者、日常生活に影響のある者について「よくない」と思っている者(「よくない」、「あまりよくない」をあわせた者)の占める割合を比較してみると、日常生活に影響のある者(56.7%)が最も高く、次いで、有訴者(34.0%)、通院者(26.5%)の順となっている。

また、「自覚症状・通院・生活影響ともになし」の者では0.5%となっている。つまり、自覚症状、通院、生活影響のいずれかがあると健康意識にマイナスの影響を与え、この三者のうち、「日常生活に影響のある」場合に「よくない」と思っている者が最も多くなっている。また通院者と自覚症状のある者とを比較した場合、後者の方がより健康意識にマイナスの影響を与えている。これは通院者には自覚症状がない慢性疾患等が含まれているため、健康意識としては「ふつう」と感じている者が多いことによると考えられる。(図8)

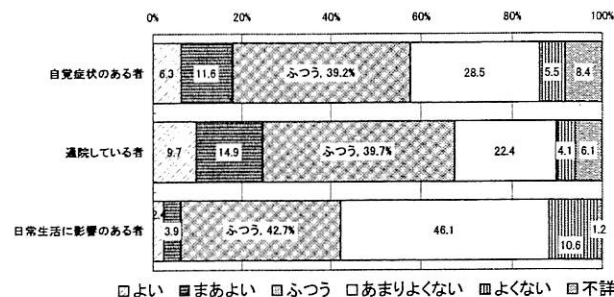


図8 高齢者の健康意識

7) 日頃健康のために実行している事柄

日頃健康のために実行している事柄8項目について、最も実行している割合が高いのは「規則正しい食事」であった。どの事柄においても年齢とともに実行している割合は増加しており、このことから高齢者では、日頃から健康維

持のために気を配って生活していることがわかる。(図9)

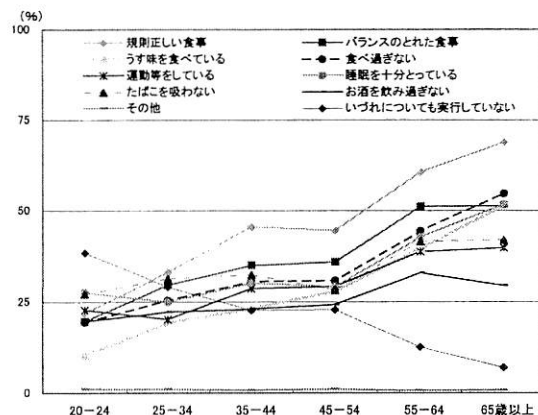


図9 日頃健康のために実行している事柄(複数回答)

8) 健康診断

過去1年間の健康診断や人間ドックの受診率について、年齢階級別にみると、健康診断の受診率は65歳を境に年齢が増すほど減少している。また、性別にみると、「25-64歳」までは男の方が受診率が高いが、「65歳以上」では女の方が受診率が高い。(図10) これらのことから、高齢者では仕事の有無や雇用環境の変化、通院者率の増加などの影響から受診率が低下し、特に男ではその傾向が著しいと考えられる。しかし、受診した者の中で、「糖尿病」に関することをいわれた者の割合は年齢とともに増加しており、慢性疾患の早期発見のためにも受診状況改善の取組の強化が期待される。(表1)

また、京都市の20歳以上の者(入院者除く)の受診率をみると、平成13年及び平成10年ともに、全国よりもかなり低い。高齢者についても、平成13年及び平成10年ともに、全国よりもかなり低くなっている。(表2)

全国に比べ受診率が低い要因としては、京都市の「仕事あり」(58.4%)が、全国の「仕事あり」(62.2%)に比べ低いこと、さらに一般常雇者の占める割合が全国よりも低い(全国62.2%、京都市58.4%)ことなどが考えられる。

しかしながら、高齢者についてみた場合は、京都市の「仕事あり」(25.9%)の方が、全国の「仕事あり」(24.1%)の割合よりも高く、一般常雇者の占める割合についても全国よりもわずかに高い(全国3.6%、京都市3.9%)。よって高齢者については、仕事の有無、雇用環境の違いが全国に比べ受診率が低い要因であるとは考えにくく、今後この要因については解析を進めていく予定である。

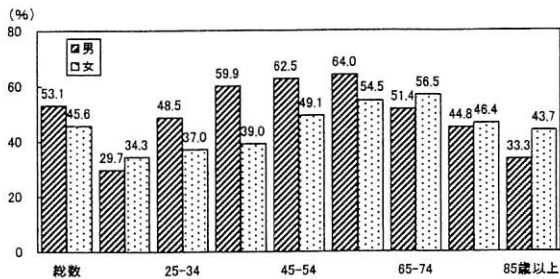


図10 性・年齢階級別にみた健康診断等の受診者の割合

表1 年齢階級別にみた20歳以上の者の健康診断受診及び
及び糖尿病指摘の有無別構成割合

(単位:%)							平成13年
性 年齢階級	総数	健康診断を受けた ことがある		糖尿病の 指摘あり	糖尿病の 指摘無し	不詳	健康診断を 受けたことが ない
総数	100.0	49.1	(100.0)	13.2	83.0	3.8	46.1
20-24歳	100.0	31.8	(100.0)	2.8	94.4	2.8	64.0
25-34	100.0	42.3	(100.0)	2.9	94.2	2.9	54.2
35-44	100.0	48.6	(100.0)	5.6	92.0	2.5	49.7
45-54	100.0	55.9	(100.0)	14.4	84.1	1.5	40.9
55-64	100.0	59.0	(100.0)	20.0	75.8	4.2	36.0
65-74	100.0	54.2	(100.0)	22.5	71.6	5.9	38.8
75-84	100.0	45.9	(100.0)	18.7	71.6	9.7	43.2
85歳以上	100.0	40.2	(100.0)	16.3	76.7	7.0	44.9
(再掲)							
65歳以上	100.0	50.0	(100.0)	20.9	72.0	7.1	40.8
70歳以上	100.0	46.9	(100.0)	23.0	69.3	7.8	43.0

(注)「総数」には、健康診断受診の有無不詳を含む。

表2 京都市と全国健康診断受診率の比較

(単位:%)	総数		65歳以上	
	京都市	全国	京都市	全国
平成13年	49.1	60.4	50.0	61.6
平成10年	51.1	61.9	48.9	60.2

IV まとめ

1. 高齢者を取り巻く世帯の状況—世帯構造では「夫婦のみの世帯」、「単独世帯」が多い。単独世帯を性別にみると女が多く、配偶者の有無をみると女の方が「配偶者なし」が多い。女の「配偶者なし」の理由としては、「死別」が最も多い。子との同居では、「同居」及び「別居ではあるが近くに子が居住している者」を合わせると7割近くは

子から助けを受けやすい場所に住んでいるということがわかった。

2. 介護の状況—高齢者のうち、要介護者の占める割合は8.6%で、介護者との同居の割合は66.4%と高く、介護者の続柄には「配偶者」と「子の配偶者」が多い。介護者を性別にみると、同居ともに女が大部分を占めている。同居の介護者を年齢階級別にみると、60歳以上が半数以上を占め、老々介護が行われている。

3. 健康状況—自覚症状、通院、生活影響ありは年齢とともに増加している。男女ともに自覚症状では腰痛症が、通院傷病では高血圧症が最も多い。また、自覚症状、通院、生活影響のいずれかがあると健康意識にマイナスの影響を与え、この三者のうち「日常生活に影響のある」場合に「よくないと思っている者」が最も多くなっている。また通院者と自覚症状のある者とを比較した場合、後者の方がより健康意識にマイナスの影響を与えている。これは通院者には自覚症状がない慢性疾患等が含まれているため、健康意識としては「ふつう」と感じている者が多いことによると考えられる。健康のために実行している事柄で最も多いのは規則正しい食事、年齢が増すほど実行している割合は高い。健康診断受診率は65歳を境に年齢が増す程低下しているが、「糖尿病」に関することをいわれた者の割合は年齢とともに増加しており、慢性疾患の早期発見のためにも受診状況改善の取組の強化が期待される。

V 参考文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部編：平成13年国民生活基礎調査（第1巻～4巻）、厚生統計協会（2003）
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部編：平成15年グラフでみる世帯の状況、厚生統計協会（2003）
- 3) 京都市衛生公害研究所疫学情報部門編：平成13年国民生活基礎調査 京都市の概況（2004）
- 4) 厚生労働省大臣官房統計情報部編：平成13年国民生活基礎調査 第1巻（2003）、186-191
- 5) 厚生労働省大臣官房統計情報部編：平成13年国民生活基礎調査 第1巻（2003）、194-199